

答弁者 市長、教育長

1 各種施設の運用状況と今後の活用見通しについて

本市で被災した公共施設の復旧は、博物館で最後となり、長かったハードの復旧にめどがついた。これからはソフトの復旧・復興へと舵を取り、本市の更なる発展を願いながら次のことを伺う。

(1) 市立博物館は津波で全壊し、同じく被災した「海と貝のミュージアム」と統合する形で中心市街地に再建され、11年8か月ぶりに開館した。施設の利用状況と今後の運営の見通しはどうか。

(2) 総合交流センターや高田松原運動公園等のスポーツ施設は、利用者に高評価を得ている。スポーツ以外のイベント等にも効果的に利用されているが、今年度の利用状況と今後の活用の見通しはどうか。

(3) 第一野球場でのプロ野球や社会人、大学のトップチームの試合では、ファウルボールがバックネット等を越え、駐車場やシンボルロードに侵入することから、何らかの対策が必要と考えるがどうか。

(4) 岩手県が再建を進めているオートキャンプ場モビリアは、昨今のキャンプブームやアウトドアのトップブランドが直営するなどの話題性もあり、再開を待ちわびる声が多く聞かれる。再開に向けた見通しはどうか。

2 陸前高田公式LINEについて

本市ではスマートフォンなどで必要な情報を得られるよう「陸前高田公式LINE」を9月よりスタートした。LINEについては、広く市民の方に情報をいち早く伝えるために有効な手段であり高く評価している。運用から約3か月が経

過し、今後の更なる活用に期待して次のことを伺う。

- (1) 登録者の獲得について、現在の友達登録の状況はどうか。
- (2) 発信内容の充実を図る必要があると考えるがどうか。また、発信に至るまでの流れはどうか。

3 本市の水産業振興について

本市の基幹産業の一つである水産業において、近年、急激に進んでいる海洋環境の変化等により漁業に大きな影響が出ている。今後の水産業振興について、市の考えはどうか。

- (1) ウニ・ナマコ畜養事業について、現状はどうか。
- (2) 秋さけの漁獲量が近年大幅に減少しているようだが、サケ、マス採捕場の現状と今後の見通しはどうか。
- (3) 本市初の陸上養殖物である「スジアオノリ」について、現状と今後の事業拡大の意向はどうか。

答弁者 市長

1 物価高騰対策について

- (1) 長引くコロナ禍にあって、原油価格の高騰やウクライナ情勢、円安などの影響により物価が高騰し、市民生活が厳しさを増している。この現状をどのように捉え、支援策を考えているのか。
- (2) 物価高騰は市内経済にも大きく影響を及ぼしており、公共事業を進めることにより一定の効果が期待できると思う。次年度以降に予定している公共事業の前倒しなども検討すべきではないか。
- (3) 電気料金の値上げ対策の一環として、初期投資の負担に課題はあるものの再生可能エネルギーを積極的に導入していく必要があると思う。風力や太陽光など、各種発電事業を推進していく考えはないか。また、脱炭素社会の実現に向けた実行計画の策定状況はどうか。

2 広聴広報の在り方について

- (1) 10月下旬から市内各地で行った市政懇談会を終え、市長の所感はどうか。また、市民要望の多かった内容はどのようなもので、今後の対応はどうか。
- (2) 本市公式のLINEを始めたようだが、その反応はどうか。また、今後の課題をどのように捉えているのか。
- (3) LINE以外の本市が行っている各種SNSのフォロワー数の状況はどうか。
- (4) 本市のホームページについて、以前のほうが見やすかったように思うが、今後、改善していく考えはないか。

3 観光振興施策について

- (1) 先の三陸花火競技大会は、自家用車での来場者がスムーズに駐車場へ入れないといったトラブルがあった。共催団体としてどのように捉え、主催者である実行委員会と次回からの対策についてどのような協議を行ったのか。
- (2) 最近、訪日外国人に対する規制が緩和され、今後は訪日外国人観光客増によるインバウンド消費が期待される。本市でも外国人観光客を受け入れるための施策を積極的に展開する必要があると思うがどうか。

答弁者 市長

1 市民生活における物価高騰対策及び働きやすい雇用条件整備について

- (1) 現在の物価高騰を受け、市民の暮らしをどのように受け止めているのか。
- (2) 岩手県の最低賃金は本年10月から時給854円に引き上げられた。しかし、物価高騰の速度はそれに勝り、さらなる賃金の増額が必要である。国の責任と支援で、中小企業の最低賃金を大幅に引き上げるため、県内の他自治体とも連携し、国への要望活動を強めてほしいが市の考えはどうか。
- (3) 全国的に退職金制度のない民間企業等が多い。本市は、国の退職金制度である中小企業退職金共済制度への加入助成を行っているが、これまでの実績と今後の周知や制度拡充の考えはどうか。

2 本市の農林業支援について

- (1) 震災後から今に至るまで新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている本市農林業への主な支援事業の実績はどうか。また、その効果をどのように評価しているのか。
- (2) 県内では稲作農家の減少と水田の耕作放棄地が増加傾向にある。本市でも資材の高騰で来年の作付けを行うか悩んでいるといった声もあるが、今後の本市農業支援に向けた考えはどうか。また、国の水田活用の直接支払交付金の削減は見直すべきと思うが市の考えはどうか。
- (3) 林業の業務は繁忙期と閑散期があり、当事者の要望に合わせた一層の収入安定化に向けた支援が必要と思う。また、本市緑の基本計画では、氷上山、横手山、箱根山が山並み保全の対象とされ、青年林業者からは、まずはボランティアとし

て山や関連公園の手入れをさせてほしいという声もある。今後の本市林業分野では、支援と併せ、青年林業者に「まかせてみる」という林業振興の考え方も必要と思うが、市の考えはどうか。

- (4) 本市が取り組む農林業への支援策は、当事者に知られていないこともあるようだ。積極的な周知が望まれると思うがどうか。

3 グラウンドゴルフ場の整備や市有地の管理について

- (1) 本市のグラウンドゴルフ場の整備状況はどうか。
- (2) 市有地の有効活用や管理作業には、専門の知識や技術のある事業者の力が必要と思う。本市は市営建設工事等請負入札参加者指名格付の際に、参加業者の社会貢献活動を評価の一つとしている。この取組は、本市の各種課題に対し、どのような効果を期待しているのか。

答弁者 市長

1 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりについて

- (1) 今年9月30日、10月1日に本市で開催された「きょうされん第45回全国大会 i n東北・いわて」は、地元の市民団体のボランティアや行政の協力によって、大きな成功を収めたと思う。主催者からも「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりを掲げている陸前高田市を体感できた」との感想も寄せられているようだ。今回の開催について市長の所感はどうか。また、本市のまちづくりにどのようにつなげていく考えか。

- (2) 社会的孤立及び経済的困窮の問題は、最近の社会情勢も反映して本市においても若い世代や現役世代を中心に表れていると思うが、その状況をどのように把握しているのか。また、そうした状況からの脱却と、自身が希望する自立に向けた支援やアウトリーチについて熱心に取り組んでいる陸前高田市ユニバーサル就労支援センターの活動と連携はどうか。

2 市民とともに考える財政問題について

- (1) 今回、財政問題も市政懇談会のテーマとしているが、市民の受け止めはどうか。

- (2) 本市では、財政調整基金の積立金額が大きくなっているが、その要因は何か。
また、市債残高がこの20年の間に縮減され、地方交付税代替措置の臨時財政対策債分を除けば、さらに減ずることとなる。これまで市債管理運用の考え方はどうだったのか。

- (3) 地域の主体的な取組として定着している地域交付金の活用について、今後、地域コミュニティや公民館活動など、ソフト事業への展開も必要ではないか。

3 市道詔石線及び市道川向荒沢線（高田米崎間道路）の復興・復旧事業について

- (1) 地域の強い願いを受けて復旧される市道詔石線の供用開始の予定とともに、通学路や一般車両通行など、今後の交通体系はどのようなになるのか。
- (2) 令和３年度全線供用開始となった市道川向荒沢線（高田米崎間道路）の利用状況はどうか。また、復興関連道路となっているが、全線開通後、改めて本市幹線道路としての意義は大きいと感じるが、市としての意義と期待はどうか。
- (3) 市道詔石線や市道川向荒沢線（高田米崎間道路）の復興・復旧事業としての事業化には国県との関係において、認可基準や財政措置のことなど大きな苦労があったと思う。今後の教訓とすべきことであり、その経緯はどうだったのか。

1 雑草対策について

- ## 2 新たな津波対策について

- ### 3 新しいまちづくりにおける若者の役割について

- 9 –

対する評価はどうか。

- (2) 本市の産業は、少子高齢化に伴う後継者不足に悩まされているが、身内以外の移住してきた若者が後継者として頑張っている。この力を大切に育てていく必要があると感じるが、地域の一員としての移住者のサポートについてどのように考えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 子育て環境について

- (1) これまでも子育てに関し様々取り組み、国県の施策に上乘せ支援やふるさと納税を財源に独自の事業を行っているが、対象者からの反応等についてどのように捉え、今後の考えについてはどうか。
- (2) 人口減少、少子化に伴い、小学校の統廃合を避けられないとの話を耳にすることが増えてきたと感じる一方、地域から学校がなくなることで過疎化が進むとの声も依然として叫ばれている。これまで、一町一校を維持するとの答弁であったが、時間をかけた話し合い、検討が必要と思われるが、考えはどうか。
- (3) 放課後児童クラブの運営について、現在は保護者がその運営全般を行っているが、予算決算等に補助金として計上される金額からみても「経営」と遜色ないと思われ、なりわいを持つ保護者各位の「片手間」での運営には無理があると考えられる。市はどのように捉え、今後についてどのように考えているか。

2 技術継承と製品価値について

- (1) 東日本大震災により流出した県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」の復旧作業では、現代の住宅には用いられなくなった工程も含まれ、継承が困難となった技術の現場での再現は貴重な資料と思われる。現在行われている工程の一つ一つが、観光、教育資源として希少価値の高いものと考えられ、是非多くの方に見ていただき、気仙大工・左官の匠の技を知っていただききたいが、市の考えはどうか。
- (2) 著名な建築家による公共施設の整備が行われたが、以前からこの地にある匠の技にスポットを当て、かつ、本市の木としてのスギは「気仙スギ」と称し、木肌

の美しさからも重宝されていると伺っており、海、農産物などとともに本市の特産として位置付け、利活用すべきと思われる。市が掲げている交流人口・関係人口の拡大に向け、この匠の技と合わせた森林資材の活用也大いに図るべきと考えるがどうか。

答弁者 市長

1 重点施策である関係人口戦略の考え方について

- (1) 市長はこれまで施政方針演述の中で、毎年「交流人口・関係人口の拡大」を重点項目としてきた。今後どのようなビジョンを持って市政運営に望むつもりなのか。
- (2) 本市の関係人口戦略において、「移住者の増加」以外の目的、期待する効果は何か。
- (3) 関係人口の獲得と、その関係の深化にはどのような施策があるのか。また地域の担い手を増やすための刺激材料としての関係人口をどのように捉えるのか。

2 パートナシップ制度の検討について

- (1) カップルに結婚に準ずる権利を自治体レベルで保証するパートナーシップ制度について、近年での社会情勢の変化をどのように捉えているのか。
- (2) パートナシップ制度において想定されるニーズや効果、今後の展望はどうか。
- (3) ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりを今後も進めて行く中で、「多様性」に関する、今後の展望はどうか。

大坪涼子 議員
(日本共産党)

答弁者 市長、教育長

1 新たなまちづくりと賑わいの創出について

(1) 今年度の施政方針で市長は、三つの重点項目の一つに、「にぎわいの創出と交流人口、関係人口の創出」を掲げている。この間、きょうされん全国大会、三陸花火競技大会、日本スポーツマスターズ野球競技や、岩手県母親大会の開催、待ちに待った市立博物館の開館、3年ぶりの産業まつり開催など、コロナ禍も考慮しながらも、活気と賑わいが戻るとともに、本市の今後のまちづくりの明るい展望を感じることができる。これまでの一連の取組について、市長はどのように感じているのか。

(2) 開館早々の市立博物館の利用状況と反応はどうか。また、「まちなかの拠点施設」として今後どのような役割と活用を考えているのか。

2 新型コロナウイルス感染症「第8波」への対策について

(1) 引き続き新型コロナ感染から市民の命と暮らしを守ることが優先されるべき課題と思う。第8波に入ったと言われている10月、11月の大船渡保健所管内の感染状況の推移や特徴をどのように認識しているのか。

(2) 特に、高齢者施設や教育・保育施設では、利用者及び職員にとって緊張した日々が続いていると聞く。各施設の検査体制について、市ではどのように把握しているのか。また、これまでの支援とともに、今後の対策はどうか。

(3) ワクチン接種の実施状況はどうか。特に、ワクチン接種の有効性と安全性を若い世代、子育て世代に伝えるように周知することが重要と思うが、その取組はどうか。

3 若い世代及び子育て世代とのまちづくりの協働について

- (1) 子育て応援クーポンを、第3子や小中学校入学時に今年度より増額交付、保育料の副食費の無償化や、国保税の子ども均等割の免除など、本市の先進的な取組について、その成果と課題はどうか。
- (2) 全国的に人口減少が進み、本市でも年間出生数は100人に届いていない状況もあるが、この間の推移はどうか。
- (3) その一方で、UターンやIターンによって若い世代の移住、定住が増加していることが本市の特徴でもあり、子育てやまちづくりの重要な存在と思う。若い世代や子育て世代が持っている要望、例えば、出産育児一時金、学校給食費などの経済的な負担軽減、空き家購入や公営住宅入居などの住まいの確保、就労の問題など、幅広い要求課題について、市として対話や懇談の機会を考えていくべきではないか。

畠 山 恵美子 議員
(翔 成)

答弁者 市長、教育長

1 生涯にわたる女性の健康支援について

- (1) 本市における平成30年から令和4年に至るまでの乳がん検診と子宮頸がん検診の受診率の傾向はどう改善されているのか。
- (2) 乳がん検診と子宮頸がん検診の受診率の分析から、この検診に係る課題は何だと捉えているのか。
- (3) 子宮頸がんワクチン接種の勧奨対象となる学齢期から子宮内膜症をはじめとする婦人科疾患に対する相談は、本市の職員である保健師が受ける体制を構築してはどうか。
- (4) 本市においても更年期症状に対する何らかの支援体制の構築と、この健康課題について事業者に対する理解促進の取組に着手することを検討しないのか。

2 陸前高田市立博物館の果たす役割と運営の在り方について

- (1) 現在、市立博物館には、あらゆる災害時の収蔵品の搬出計画やあらゆる災害時に対応する計画があるのか。また、その公開はどのようになされているのか。
- (2) 今後の博物館運営において、観覧料の無料化のみならず、アクセス権をどのように保障していくのか。
- (3) 今後の市立博物館と学校教育との連携・接続をどのように展開していくのか。
- (4) 博物館におけるミュージアムグッズの効果をどのように捉えているのか。また、ミュージアムグッズを創出することは検討しないのか。